

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月6日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	興銀リース株式会社
【英訳名】	IBJ Leasing Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本山 博史
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号
【電話番号】	(03)5253-6511（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 佐藤 健介
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号
【電話番号】	(03)5253-6511（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 佐藤 健介
【縦覧に供する場所】	興銀リース株式会社首都圏営業第二部 （埼玉県さいたま市大宮区仲町二丁目65番2号） 興銀リース株式会社大阪営業部 （大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号） 興銀リース株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目11番11号） 興銀リース株式会社神戸支店 （兵庫県神戸市中央区京町69番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第49期 第1四半期 連結累計期間	第50期 第1四半期 連結累計期間	第49期
会計期間		自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高	(百万円)	94,238	85,389	399,738
経常利益	(百万円)	4,987	6,498	19,964
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,353	4,245	13,643
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	3,738	2,668	15,695
純資産額	(百万円)	144,040	155,591	154,632
総資産額	(百万円)	1,710,832	1,953,072	1,821,282
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	78.63	99.56	319.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	8.1	7.7	8.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(リース・割賦セグメント)

当第1四半期連結会計期間よりIBJL Aircraft Lotus Co., Limited及びIBJL Aircraft Rafflesia Co., Limitedを連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国の通商政策の影響等による不確実性を内包しながらも、欧米を中心に底堅く推移いたしました。わが国経済は雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しや企業収益の改善等により、緩やかな回復基調が継続いたしました。

このような状況のなか、当社グループの当第1四半期連結累計期間のリース・割賦、ファイナンス及びその他の契約実行高の合計は、前年同期（平成29年6月期）比28.1%増加の398,053百万円となりました。

産業・工作機械等の設備投資案件の捕捉や、短期の不動産案件の実行がリース・割賦、ファイナンスで共に伸長したことを主因に、リース・割賦の契約実行高は前年同期比22.9%増加の123,895百万円、ファイナンスの契約実行高は同30.6%増加の274,157百万円となりました。

損益状況につきましては、売上高は前年同期（平成29年6月期）に賃貸物件の満了に係る売却売上が重なったため、前年同期比9.4%減少の85,389百万円となりました。営業利益は前年同期比で差引利益（資金原価控除前の売上総利益）が増加したことにより、同16.5%増加の5,530百万円となりました。経常利益は営業外収益で投資収益を計上したこともあり同30.3%増加の6,498百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は同26.6%増加の4,245百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。（売上高は外部顧客への売上高を記載しております。）

#### 〔リース・割賦〕

リース・割賦の売上高は前年同期比10.9%減少して81,045百万円となりましたが、営業利益は同11.8%増加して4,380百万円となりました。

#### 〔ファイナンス〕

ファイナンスの売上高は前年同期比29.9%増加して3,862百万円となり、営業利益は同26.5%増加して2,394百万円となりました。

#### 〔その他〕

その他の売上高は前年同期比37.2%増加して482百万円となり、営業利益は同9.8%増加して148百万円となりました。

財政状態につきましては、リース・割賦、ファイナンス及びその他の営業資産残高の合計は前期（平成30年3月期）末比8.3%増加の1,822,898百万円となりました。

セグメント別では、リース・割賦（割賦未実現利益控除後）の残高は前期末比3.4%増加の1,160,826百万円、ファイナンスの残高は同18.2%増加の658,229百万円、その他の残高は同1.2%減少の3,841百万円となりました。

有利子負債残高につきましては、前期末比9.5%増加の1,681,599百万円となりました。

内訳は、短期借入金が前期末比18.2%増加の319,969百万円、長期借入金が同1.9%減少の636,522百万円、コマーシャル・ペーパーが同24.2%増加の563,400百万円、債権流動化に伴う支払債務が同8.5%増加の113,707百万円、社債が同17.2%減少の48,000百万円となっております。

また、純資産合計は155,591百万円、自己資本比率は7.7%となりました。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 契約実行高

当第1四半期連結累計期間における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		契約実行高(百万円)	前年同期増減率(%)
リース・割賦	ファイナンス・リース	84,389	6.6
	オペレーティング・リース	27,974	182.9
	リース計	112,364	26.2
	割賦	11,530	2.0
		123,895	22.9
ファイナンス		274,157	30.6
その他		-	-
合計		398,053	28.1

(注) リースについては、当第1四半期連結累計期間に取得した賃貸用資産の取得金額、割賦については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(6) 営業資産残高

営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度		当第1四半期連結会計期間	
		期末残高(百万円)	構成比(%)	期末残高(百万円)	構成比(%)
リース・割賦	ファイナンス・リース	823,384	48.9	843,908	46.3
	オペレーティング・リース	160,206	9.5	181,716	10.0
	リース計	983,590	58.4	1,025,624	56.3
	割賦	138,592	8.2	135,202	7.4
		1,122,183	66.7	1,160,826	63.7
ファイナンス		556,933	33.1	658,229	36.1
その他		3,888	0.2	3,841	0.2
合計		1,683,005	100.0	1,822,898	100.0

(注) 割賦については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(7) 営業実績

第1四半期連結累計期間における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース・ 割賦	ファイナンス・リース	64,612	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	23,542	-	-	-	-
	リース計	88,155	80,560	7,594	1,070	6,523
	割賦	2,757	2,314	442	129	313
		90,912	82,875	8,036	1,199	6,836
ファイナンス		2,974	50	2,923	467	2,456
その他		351	145	206	-	206
合計		94,238	83,071	11,167	1,667	9,499

(注) セグメント間取引については相殺消去しております。

当第1四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース・ 割賦	ファイナンス・リース	65,017	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	13,526	-	-	-	-
	リース計	78,544	70,625	7,919	1,369	6,549
	割賦	2,500	2,068	432	85	347
		81,045	72,693	8,351	1,454	6,896
ファイナンス		3,862	56	3,805	557	3,248
その他		482	251	231	-	231
合計		85,389	73,000	12,389	2,012	10,376

(注) セグメント間取引については相殺消去しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月6日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	42,649,000	42,649,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	42,649,000	42,649,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	42,649	-	17,874	-	15,794

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 42,639,400	426,394	-
単元未満株式	普通株式 9,100	-	-
発行済株式総数	42,649,000	-	-
総株主の議決権	-	426,394	-

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
興銀リース株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	30,337	20,190
受取手形及び売掛金	363	464
割賦債権	138,851	135,451
リース債権及びリース投資資産	823,384	843,908
営業貸付金	230,405	228,099
その他の営業貸付債権	125,538	180,708
営業投資有価証券	196,860	245,291
その他の営業資産	4,130	4,130
賃貸料等未収入金	4,289	2,889
有価証券	520	-
その他の流動資産	50,030	48,606
貸倒引当金	2,265	1,208
<b>流動資産合計</b>	<b>1,602,444</b>	<b>1,708,532</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
<b>賃貸資産</b>		
賃貸資産	160,100	181,613
賃貸資産前渡金	5,858	7,214
<b>賃貸資産合計</b>	<b>165,959</b>	<b>188,828</b>
<b>その他の営業資産</b>		
その他の営業資産	3,888	3,841
その他の営業資産前渡金	1,873	1,873
<b>その他の営業資産合計</b>	<b>5,762</b>	<b>5,715</b>
<b>社用資産</b>		
社用資産	2,992	2,974
<b>社用資産合計</b>	<b>2,992</b>	<b>2,974</b>
<b>有形固定資産合計</b>	<b>174,714</b>	<b>197,517</b>
<b>無形固定資産</b>		
<b>賃貸資産</b>		
賃貸資産	105	102
<b>賃貸資産合計</b>	<b>105</b>	<b>102</b>
<b>その他の無形固定資産</b>		
のれん	133	125
ソフトウェア	3,362	3,351
その他	713	1,036
<b>その他の無形固定資産合計</b>	<b>4,209</b>	<b>4,513</b>
<b>無形固定資産合計</b>	<b>4,315</b>	<b>4,615</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	30,039	27,971
破産更生債権等	2,440	7,257
繰延税金資産	2,006	1,566
その他の投資	5,491	5,675
貸倒引当金	171	65
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>39,807</b>	<b>42,406</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>218,837</b>	<b>244,539</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,821,282</b>	<b>1,953,072</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	54,383	38,434
短期借入金	270,743	319,969
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	182,054	174,350
コマーシャル・ペーパー	453,800	563,400
債権流動化に伴う支払債務	63,621	79,047
リース債務	7,251	7,009
未払法人税等	2,015	849
割賦未実現利益	258	249
賞与引当金	784	118
役員賞与引当金	67	3
債務保証損失引当金	27	26
その他の流動負債	27,136	28,905
流動負債合計	1,082,143	1,232,363
<b>固定負債</b>		
社債	38,000	28,000
長期借入金	466,824	462,171
債権流動化に伴う長期支払債務	41,196	34,660
退職給付に係る負債	2,410	2,272
受取保証金	29,126	30,834
その他の固定負債	6,947	7,177
固定負債合計	584,505	565,117
負債合計	1,666,649	1,797,480
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	17,874	17,874
資本剰余金	16,070	16,070
利益剰余金	105,148	107,773
自己株式	1	1
株主資本合計	139,092	141,717
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	9,047	8,093
繰延ヘッジ損益	141	15
為替換算調整勘定	621	34
退職給付に係る調整累計額	48	47
その他の包括利益累計額合計	9,859	8,190
非支配株主持分	5,681	5,683
純資産合計	154,632	155,591
負債純資産合計	1,821,282	1,953,072

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	94,238	85,389
売上原価	84,738	75,013
売上総利益	9,499	10,376
販売費及び一般管理費	4,751	4,846
営業利益	4,748	5,530
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	184	190
持分法による投資利益	93	100
投資収益	-	719
その他	43	54
営業外収益合計	321	1,066
営業外費用		
支払利息	65	98
その他	16	0
営業外費用合計	82	98
経常利益	4,987	6,498
特別損失		
投資有価証券評価損	8	44
特別損失合計	8	44
税金等調整前四半期純利益	4,979	6,453
法人税、住民税及び事業税	594	1,190
法人税等調整額	907	827
法人税等合計	1,502	2,018
四半期純利益	3,476	4,434
非支配株主に帰属する四半期純利益	123	188
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,353	4,245

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	3,476	4,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	751	955
繰延ヘッジ損益	78	126
為替換算調整勘定	397	633
退職給付に係る調整額	2	0
持分法適用会社に対する持分相当額	15	51
その他の包括利益合計	262	1,766
四半期包括利益	3,738	2,668
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,669	2,577
非支配株主に係る四半期包括利益	69	91

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

IBJL Aircraft Lotus Co., Limited及びIBJL Aircraft Rafflesia Co., Limitedについては新たに設立したことにより、当第1四半期連結会計期間において連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)	
(1) 営業上の保証債務(含む保証予約)		(1) 営業上の保証債務(含む保証予約)	
近畿車輛(株) *1	3,000百万円	近畿車輛(株) *1	3,000百万円
(株)みずほ銀行 *1	2,426百万円	(株)みずほ銀行 *1	2,511百万円
その他31社	5,865百万円	その他28社	5,760百万円
小計	11,292百万円	小計	11,272百万円
(2) 営業以外の保証債務(関係会社及び従業員、含む保証予約)		(2) 営業以外の保証債務(関係会社及び従業員、含む保証予約)	
Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.	10,799百万円	Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.	11,193百万円
Regulus Leasing Pte. Ltd.	480百万円	Regulus Leasing Pte. Ltd.	500百万円
従業員	168百万円	従業員	158百万円
小計	11,448百万円	小計	11,851百万円
(1)と(2)の計	22,740百万円	(1)と(2)の計	23,123百万円
債務保証損失引当金	27百万円	債務保証損失引当金	26百万円
合計	22,713百万円	合計	23,097百万円

\*1 (株)みずほ銀行他による金銭の貸付等について当社が保証したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	2,883百万円	3,108百万円
のれんの償却額	8百万円	8百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,450	34.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,620	38.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	リース・割賦	ファイナンス	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	90,912	2,974	351	94,238	-	94,238
セグメント間の内部 売上高又は振替高	128	74	29	231	231	-
計	91,040	3,048	381	94,470	231	94,238
セグメント利益	3,917	1,893	135	5,945	1,197	4,748

(注)1. セグメント利益の調整額 1,197百万円には、セグメント間取引消去 64百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,133百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	リース・割賦	ファイナンス	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	81,045	3,862	482	85,389	-	85,389
セグメント間の内部 売上高又は振替高	78	108	25	212	212	-
計	81,123	3,970	508	85,602	212	85,389
セグメント利益	4,380	2,394	148	6,922	1,392	5,530

(注)1. セグメント利益の調整額 1,392百万円には、セグメント間取引消去 60百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,331百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	78円63銭	99円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,353	4,245
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,353	4,245
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,648	42,648

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 3日

興銀リース株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 波也人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野根 俊和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている興銀リース株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、興銀リース株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。